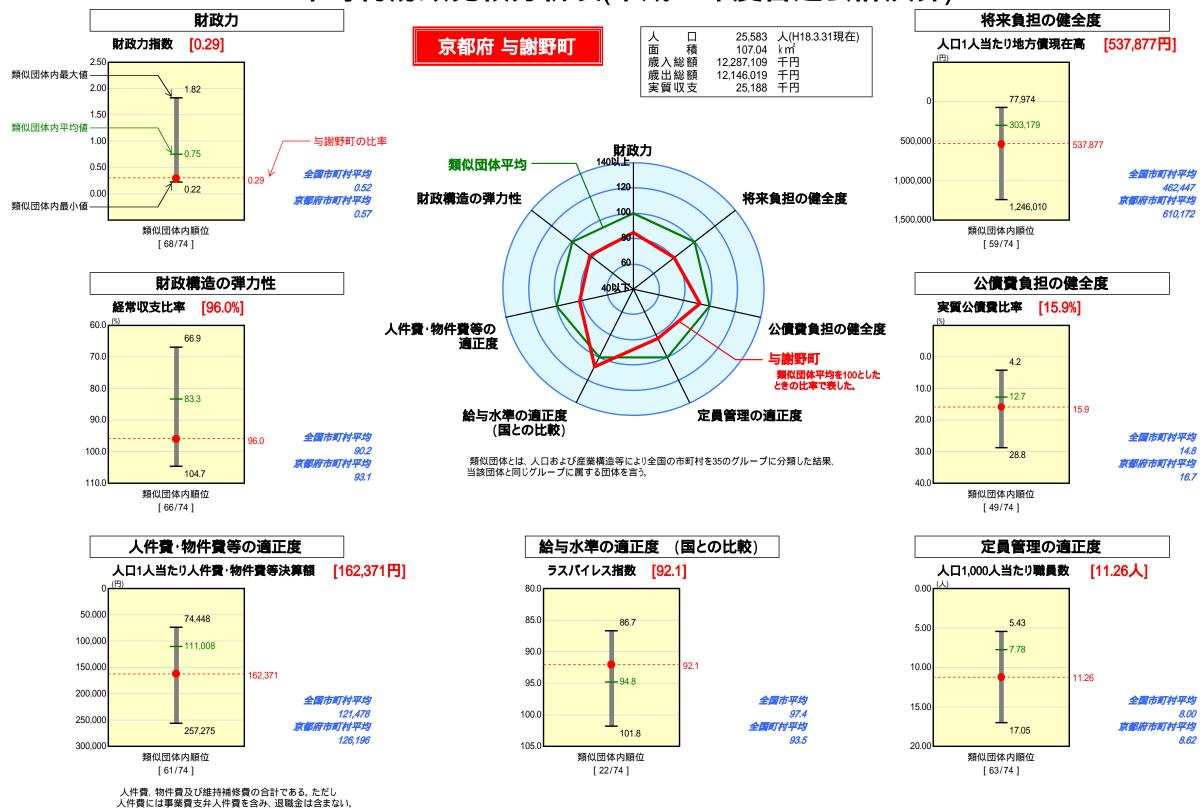
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



【財政力(財政力指数)】

最引く地場産業の低迷、人口の減少、高齢化などにより、税収は減少の一途である。自主財源に乏しく地方交付税に依存して いる財政基盤は脆弱であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

人件費・物件費ともに類似団体の数値を上回っている。合併による事務の効率化や定員管理計画等に基づき削減に努める。 【**給与水準の適正度(ラスパイレス指数)**】 合併前までに給与・諸手当の減額をしており、全国的にも平均を下回っている。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

平成16年度は合併前の旧3町のうち、旧2町が類似団体数値を下回り、1町がほぼ同額であったが、平成17年度は合併による類似団体公分の変更等により大きく上回ることになった。国・府の補助金を活用するとともに計画的な財政運営を推進し、後世への負

【公債費負担の健全度 (実質公債費比率)】

府下平均は下回っているものの、類似団体数値は上回っている。合併特例債など交付税算入率の高い良質債の活用や起債発行の 印制、高利の借換・繰上償還などにより健全財政に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たりの職員数)】 平成16年度は合併前の旧3町ともに類似団体数値を下回っていたが、平成17年度は合併による類似団体区分の変更等により上回 ることになった。退職者不補充など定員管理計画に基づき定員管理に努める。